

伊達

Date city Assembly

vol. 17 議会広報委員会
2010.2.12

市議会だより



12月定例会審議議案 ②

11月臨時会審議議案 ③

一般質問 ④

委員会視察研修報告 ⑨

議会のうごき ⑫

昔からの伝統行事を伝えるため、地域の方々の協力で小正月行事である「だんごさし」が幼稚園2園と小学校9校で行われました。みずきの枝に「元気に1年を過ごすことができるように」と願いを込めながら丁寧に飾り付けを行っていました。（写真は小国小学校）

12月 定例会

平成21年第8回定例会は、11月30日に招集され、12月11日までの12日間の日程で開催されました。

今定例会では、市長から提出された案件は、人事案件2件、条例制定1件、条例の一部を改正する条例14件、平成21年度一般会計、特別会計補正予算及び企業会計補正予算26件、その他1件の計44件でした。

ほかに、議員発議として条例の一部を改正する条例が1件でした。これらの案件は、概ね所管の常任委員会に付託して審査の後、本会議で採決した結果、いずれも原案のとおり可決しました。

一般質問では13名の議員が質問に立ち、市当局の考えを質しました。

人事案件

人権擁護委員候補者の推薦

小野征二さん（伊達町）、齋藤洋子さん（月舘町）を適任であるとして推薦しました。

条 例

議会の議決すべき事項に関する条例の制定

地方自治法の規定により都市計画マスタープラン基本構想の策定を議決事項に追加指定するために、新たに条例を制定しました。

部設置条例の一部改正

効率的な行政組織確立と、新たな行政課題に柔軟に対応する仕組みの構築を図るため、部組織及び分掌する事務につ

いて、所要の改正をしました。

市長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正

教育長の給与、勤務時間その他勤務条件に関する条例の一部改正

期末手当の支給割合を引き下げるため、所要の改正をしました。

職員の給与に関する条例の一部改正

福島県人事委員会勧告に準拠し、給料表、期末・勤勉手当の引き下げ及び自宅に係る住居手当を廃止するため、所要の改正をしました。

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正

給料の引き下げ改定に伴い、

給与切替の経過措置に係る給料月額についても引き下げるため、所要の改正をしました。

単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正

福島県人事委員会勧告に準拠し、自宅に係る住居手当を廃止するため、所要の改正をしました。

一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正

福島県人事委員会勧告に準拠し、特定任期付職員の給料表及び期末手当を引き下げ改定するため、所要の改正をしました。

小学生医療費の助成に関する条例の一部改正

平成22年4月診療分から小

学生の医療費自己負担額の全額を助成するため、所要の改正をしました。

国民健康保険条例の一部改正

「小学生医療費の助成に関する条例の一部改正」に関連し、療養の給付を受ける際に一部負担金を支払うことを要しない者を6歳から12歳に引き上げるため、所要の改正をしました。

水道事業の設置等に関する条例の一部改正

「部設置条例の一部改正」に関連し、水道部の名称が上下水道部に変更となるため、所要の改正をしました。

給水条例の一部改正

給水条例の一部を改正する条例の一部改正

簡易水道給水条例の一部改正

簡易水道給水条例の一部を改正する条例の一部改正

平成22年4月から従量料金 of 料金単価を引き下げるため、

所要の改正をしました。

補正予算

一般会計補正予算（第7号）

歳入歳出それぞれ3290万7千円を減額し、予算総額を268億6872万5千円としました。

歳出の主なものは、地元雇用の確保等の観点から、事業拡張する企業に対して土地貸付を行うための梁川工業団地用地取得費4421万1千円、県の緊急雇用創出基金を活用した市内離職者に対する緊急雇用対策事業343万円、保育所の待機児童解消対策としての幼稚園施設修繕等938万3千円、財政調整基金積立金1億1937万4千円を増額し、制度改正等に伴う職員給与費7069万2千円は減額しました。

歳入の主なものは、地方交付税5322万6千円、地方特例交付金等1542万8千円、国庫支出金1507万7千円、県支出金1373万8千円、地域雇用創出・産業活性化基金繰入金4316万4

千円を増額し、個人市民税2625万9千円、固定資産税7812万6千円、市債2900万円、財政調整基金繰入金4287万2千円は減額しました。

国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

保険給付費の増、共同拠出金の確定及び給与改定に伴う職員給与費の減額により、歳入歳出それぞれ1億9183万5千円を追加し、予算総額を75億1117万7千円としました。

後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

給与改定に伴う職員給与費の減額により歳入歳出それぞれ15万7千円を減額し、予算総額を6億3374万2千円としました。

介護保険特別会計補正予算（第3号）

給与改定に伴う職員給与費の減額により歳入歳出それぞれ71万円を減額し、予算総額を47億1928万1千円としました。

ました。

梁川簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）

水企業団からの受水費の増及び給与改定に伴う職員給与費の減額により歳入歳出それぞれ61万7千円を追加し、予算総額を1億4863万8千円としました。

月舘簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）

予備費の増、財政調整基金積立金の減額及び給与改定に伴う職員給与費の減額により歳入歳出それぞれ2万2千円を追加し、予算総額を2億9663万7千円としました。

公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）

給与改定に伴う職員給与費の減額により歳入歳出それぞれ125万7千円を減額し、予算総額を13億7899万9千円としました。

工業団地特別会計補正予算（第1号）

工業団地用地として土地を

取得するための経費計上により歳入歳出それぞれ4421万1千円を追加し、予算総額を5032万2千円としました。

つぎだて花工房特別会計補正予算（第3号）

3月までの事業予測による収入及びその他の必要経費の増により歳入歳出それぞれ84万円を追加し、予算総額を1億2301万3千円としました。

各財産区特別会計補正予算

財産区管理会開催時の委員報酬及び財産区管理会基金利子配当による積立金等の計上により歳入歳出それぞれ32万1千円を追加し、予算総額を1587万6千円としました。

水道事業会計補正予算（第3号）

配水施設整備費の増及び給与改定に伴う職員給与費の減額により収益的支出で117万9千円を減額、資本的支出で484万3千円を増額し、補正後の収益的支出を16億7

778万5千円、資本的支出を10億6415万6千円としました。

病院事業会計補正予算（第1号）

給与改定に伴う職員給与費の減額により収益的支出で564万9千円を減額し、収益的支出を4億2403万2千円としました。

訪問看護事業会計補正予算（第1号）

給与改定に伴う職員給与費の減額により収益的支出を124万1千円減額し、収益的支出を4868万1千円としました。

その他

財産の取得

小学校及び中学校教育用パソコン等を取得することについて、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定に基づき、議会の議決を行いました。

議員発議

議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部改正

期末手当の支給割合を引き下げるため、所要の改正をしました。

11月臨時会

平成21年第7回臨時会は、11月5日に招集され、市長から提案された補正予算1件の議案を原案どおり可決しました。

一般会計補正予算（第6号）

新型インフルエンザワクチン接種費用について、国の助成基準に加え、市単独

の上乗せ助成を実施するための経費として、歳入歳出それぞれ8245万1千円を追加し、予算総額を269億163万2千円としました。その財源には、感染症対策事業補助金3957万9千円を充て、なお不足する財源を財政調整基金繰入金4287万2千円で調整しました。

12月3日登壇

- 小野 誠滋 議員
 - 伊達市国見町組合立大枝小学校統合同、市内小規模校の統合について
 - 農業を守る市の姿勢について
- 堀江 泰幹 議員
 - 市長の政治姿勢について
- 佐々木 彰 議員
 - 伊達市の環境施策について
 - 少子化の進行に対する措置について
- 大條 一郎 議員
 - 仁志田市政の4年間とローカル・マニフェストについて
 - エコツーリズムの推進について
 - 子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成について
 - 新型インフルエンザ対策について
 - 学校・幼稚園・保育所のトイレについて
 - 日本宇宙少年団（YAC）への取り組みについて
- 原田 建夫 議員
 - 農業基盤の用・排水路の整備について
 - 固定資産税等に係る返還金制度の創設について
- 中村 正明 議員
 - 伊達市歌、マスコットキャラクターの設立について
 - 伊達市のシンボル制定のその後について

12月4日登壇

- 佐々木英章 議員
 - 市長の政治姿勢について
 - 来年度予算編成について
- 大橋 良一 議員
 - まちづくりにおける「合併特例債」の活用について
- 高橋 一由 議員
 - 新型インフルエンザ対策について
 - 小・中学生医療費無料化と市長の政治姿勢について
 - ダムからの水道料金返還と水道全般について
 - 古タイヤ処分で農家支援について
- 佐藤 実 議員
 - 霊山児童館の運営状況について
 - 利用者側にたった公共サービスの提供について
- 菅野 富夫 議員
 - 国保の一部負担金減免について
 - 福祉灯油について
 - 現道舗装の予算増額について
- 菅野與志昭 議員
 - 仁志田市長ローカル・マニフェストについて
 - 農地制度見直しによる市の考えについて

12月7日登壇

- 松本 善平 議員
 - これからの市立梁川病院について

Q & A 一般質問



国見町と伊達市で設置している組合立大枝小学校

伊達市国見町組合立大枝小学校の統合問題について

国見町では、大枝小学校を含んだ町内1校構想を立ち上げて取り組みを行っています。

当学校は組合立で、対等の立場で統合問題について話し合わなければならないと思いますが、これまでの経過と今後について伺います。



小野 誠滋 議員

学区内の方々とも十分な話し合いを行い、その結果を踏まえて伊達市としての結論を慎重に出したいと考えています。

農業を守る市の姿勢について

予算の削減や農村への助成金の減額、農畜産物価格の下落などの社会情勢の中で、国、県でできない部分を市独自の方法で農政に対する取り組みについて伺います。

8月に国見町小学校適正配置検討委員会が、平成24年度を目標年度として藤田小学校1校に統合すべきという答申を行いました。その中で、大枝小学校については、保護者・地域の方々の意思や組合立教育委員会、伊達市側の意向を尊重し、適切な対応をすることが重要であると記されています。市教育委員会としては、組合教育委員会及び組合議会の皆様と基本的な事項について意見を交わすとともに、国見町教育委員会と連絡を図りながら、大枝小学校

今年度行っている事業について、精査、総括をしながら次年度の事業展開について、普及所、JAと市の三者で今後のあり方について協議しているところです。

特に中山間地域の耕作放棄地なり遊休農地の解消に向けた取り組みについては、市単独事業も起こしていく必要があると考えています。さらに、担い手や新規就農者確保のための各種支援策を来年度中に検討していきたい。



堀江 泰幹 議員

市長の政治姿勢について

Q 「安心して子育てができるまち」を目標に、4つの柱を設定し、45の具体的項目を掲げた1期目の市長マニフェストの自己評価は。

A 100点満点を目標にしたところですが自己評価は64点という結果で課題

も残っているので引き続き実現に至らなかった取り組み等を考えていかなければならないと思っています。

Q 「安心して子育てができる、元気な子供が増えるまちづくり」には雇用の安定を図ることが最重課題だと思えますが。

A 経済の好転がない限りはなかなか企業としても厳しい状況にあるとは思いますが、緊急雇用対策を通じて雇用が一定程度保障できるような体制をつくっていきたいと考えています。

Q 1期マニフェストの自己評価を受けて、2期目には何を示すのか。

A 少子高齢化対策、行政の効率化、あるいは合併の実を上げていくような項目、さらには伊達市としてあるべき姿を模索して、マニフェストに反映させたいと考えています。



佐々木 彰 議員

伊達市環境基本計画について

Q 伊達市環境基本計画の策定が進められています。現在の進捗状況、策定の目的、また何を重点に掲げ策定していくのかを伺います。

A 環境基本計画策定は平成20年度から3カ年の継続事業として取り組んでおり、進捗状況については環境計画の骨子について伊達市の環境を考える市民会議において内容を検討している段階です。策定の目的は環境保全に関する施策を総合的に推進していくための指針づくりで

あり、豊かな自然資源や歴史・文化資源などの保全及び創造に向けた市民・事業者・市の役割を明確にして、各主体の環境保全行動を促すきっかけづくりを行うものです。伊達市が重点的に取り組む課題としては、森林・農地機能の低下、生活排水による水質汚濁ごみの不法投棄などの諸問題があり、また温室効果ガスの削減に対応することが喫緊の課題となっており市民会議、庁内調整会議などで各分野における具体的な施策を検討しているところです。



大條 一郎 議員

日本宇宙少年団(YAC)への取り組みについて

Q 財団法人日本宇宙少年団(YAC)は、1986年11月に設立され、全国129分団、リーダー(指導者)は約800人、団員数3000人(延べ団員数約2万人超)で、主な活動として次世代を担う子供たちを対象

にした宇宙および科学に関する教育実践活動や国際交流の実施、また月1、2回の分団活動を実施しています。本市においても、子供たちの夢や希望を育むため、この日本宇宙少年団(YAC)の立ち上げに積極的に取り組むべきではないか。

A 日本宇宙少年団の活動は、次代を担う青少

年の育成などにとつて、素晴らしいものであるということは議員のお質しのとおりです。教育委員会としては、宇宙に関心の高い市民の方々が集まり、長く活動するということであれば支援してまいりたいと考えています。

伊達市議会のホームページを開設しています



乳幼児の健康保持と増進を目的として行われている乳幼児検診



原田 建夫 議員

固定資産税等に係る返還金制度の創設について

Q 誤りで過誤納付が明らかにになり、返還金取扱要綱により過誤納付のうち10年間分が還付されるという事例がありました。行政に対する信頼の確保を図り、納税者の理解と協力を得るため、課税誤りにより納付した市税のうち、還付することのできなかった納付金相当額を返還する制度を新たに創設してはどうか。

A 固定資産税に係る返還金制度については、地方税法で定める5年を経過した場合でも、市側の課税誤りによる過誤納付となったものについては、お返しすることとしています。不利益をこうむった納税者を救済して、税負担の公平と税務行政の信頼の確保を図るという目的で、合併前5町が定めていた返還金取り扱い要綱を引き継ぎ、

合併当初から対処しています。具体的には、課税の基礎資料となる名寄せ帳等の保存年

限である10年間は還付できるということになっているものです。

還付する際にも、明確に説明できる根拠がないと、説明責任を果たすことにはなりませんので、ご指摘の趣旨については、今後いろいろと勉強して行きたいと考えています。



中村 正明 議員

市歌、キャラクター制定で地域に元気を

Q 10月に行われた市町村対抗軟式野球県大会を応援に行った際、市の歌の必要性を感じました。合併して4年、市民が共有できる市の歌や、楽しさ・元気を与える市を大いにアピールするマスコットキャラクターをつくり、伊達市をみんなで盛り上げていきたいと思いますが、市の考えを伺います。

A 市の歌やマスコットキャラクターは、市民の心を1つにする面と、市を

PRする面があります。来年は合併5年目を迎えるので、市の歌、マスコットキャラクターをどのように作っていくか、検討したいと考えています。

シンボル制定について

Q 3月定例会で質問しました、「シンボル制定について」ですが、市民会議での議論や地域の懇談会などを通して市民の声を聞き、また時間をかけながら十分なコンセンサスを得て、具体的に検討する段階にあるという認識を示していました。この間、市ではどのような議論が

行われ、市民の声をどのように吸い上げ、具体的に検討してきたのか。

A 市の一体感を醸成し、市民が地域の自然や風土、文化に親しむシンボルとなる花、木、鳥を制定していくということについて内部的な作業をしてきました。

具体的には、来年度が合併5周年ですので、現在のところは記念事業の持ち方等に合わせ、制定する時期などを検討させていただいています。



佐々木英章 議員

地域自治区の設立が緊急課題

Q 地域審議会は、10年間で廃止になることから、今後の4年間を見据えてしっかりと行っていく必要があるのではないか。

A 基本的に、議員お質しのとおり、地域審議会がその地域自治区のそ



市町村対抗軟式野球県大会で初優勝した伊達市チーム（県営あづま球場）

た自治組織を担っていく母体になるという認識は持っていますので、10年間の間にきちんとした形がつけられるように努力していきたいと思っています。

地域で暮らし続けられる予算編成を

Q 新年度予算編成は、低所得者や高齢者、子育て年代に対するセーフティネットを行いながら、地域で

住み続けられるような、工夫された施策に予算を重点配分すべきではないか。

A 地域で住み続けられるための重点配分という意識で臨んでいるところで、昨年から、市政運営の基本的方向を行政経営方針として定

め、それを受けて予算編成指針をつくり、さらに重点施策を定めて、施策ごとに予算を付けていく施策別枠配分予算の取り組みを行っています。なるべく早く来年度予算の基本的な方向を出したいと考えています。



大橋 良一 議員

まちづくりにおける合併特例債の活用について

Q 合併特例債は、合併自治体にとつては有利な公債で、厳しい状況下でいかに有効的な活用をするかであると考えます。合併時より今日までの実績額と主な事業内容は。

A 第1期の新市建設計画（平成18年～21年度）の実績は、50億1200万円で、特に各地域の課題である道路整備事業等で安全、安心

のまちづくりを主として優先的に活用しました。

Q 市民の要望、要請にこたえられる財政運営を図るために、積極的な企業誘致、地場産業基盤確立等々で自主財源の確保を進めるべきと考えますが、市の見解は。

A 工場の増設により雇用が約30人確保できるということでの用地取得費として、今定例会の補正予算に約4400万を計上しています。さらに具体的に努力していきたいと思っています。



高橋 一由 議員

ついに実現・小学生医療費完全無料化

Q 小学生の医療費無料化を求め続け、今般、完全実施を決定したことについて歓迎いたします。これまで時間を要したのは財源問題で、さらに中学生までの実施を要望する立場から、主たる財源を何に求め、実施の判断としたものか詳細を伺います。

A 財源につきましては特定できませんが、財政シミュレーションが基本になつていきます。今回、歳入の確保ができたことが小学生医療費無料化への決断ができたもので、安堵しております。また、子育て支援の観点から中学生まで実施するにも財源次第と判断しています。

農家の古タイヤ処分支援はいつ

Q 防霜対策で購入された古タイヤを、燃やせずかかえたまま営農の障害となつている農家の実態を調査し、処分の支援を求めてきましたが、調査の進捗状況及び今後の対応について伺います。

A 農家古タイヤ処分の支援につきましては、タイヤ本数の実態調査が終了しておらず、今年度中に完了させてからと考えております。



工場の増設が予定されているやながわ工業団地



佐藤 実 議員

市民のための行政サービスの提供を

Q 市の行政サービスは幅広く多岐にわたります。市民の皆さんは窓口での対応等に不満を持っているようですが、それらを掌握していますか。

A 市長への手紙や直接寄せられる電話の際には、関係部署において適宜対応させていただいています。

Q 窓口で相談してみると現業部門が梁川分庁舎にあるため、そちらに足を運ばなければならない。移動

手段がない市民には負担になっているが、どう改善していくのか。

A 基本的には総合支所で完結するよう調整しています。今後は職員が出向くことなども含めて検討して行きたいと思っています。

Q 保原総合公園の施設利用にあたり、制限がかかっていて不便を感じていることが多いようです。施設の有効利用と利便性の向上を図るべきではないか。

A 市都市公園条例、同規則の規定により申請



照明灯が設置される保原総合公園多目的広場

を受けるため、確かに不便をおかけしましたが、現在は施設の有効利用と利用者の利便性向上のため、当日でも貸し出しを行い、柔軟に対応しています。



菅野 富夫 議員

現道舗装の予算増額を

Q 通学路や生活道路にもかかわらず舗装になっていないため、雨のたびに水たまりができたり、溝ができるところがまだたくさんあり、道路の舗装や改良への

要望を多く聞かれていると思います。私の住んでいる富成地区は、すぐ隣が福島市で舗装になって整備されているのに、「伊達市はいつになったら」という声を聞きます。市長にも同様の要望が来ていると思います。現道舗装の予算

増額を促進すべきと思います。が、考えを伺います。

A 生活道路の舗装、改良については、懇談会等に出るたびに要望されています。財政シミュレーションで明示したように財政事情は、かなり厳しい状況ですし、生活道路については合併特例債の対象外ですので、独自財源を見つけ出すのに苦慮しています。今後も財政の健全化に努め、対処したいと思っています。

Q 市道の改良率、舗装率は。

A 平成21年4月現在で、全路線数3779路線、実延長1288キロ、改良率47%、舗装率51%です。



未舗装の生活道路



菅野與志昭 議員

農地制度見直しによる市の考えについて

Q 現在の伊達市における農業をめぐる状況は。

A 農業経営者の高齢化が進んでいる現状にあります。

Q 農産物価格低迷の中、離農が進み、耕作放棄地の増が予想されるが、今後どのように対応していくのか。

Q 「農商工連携」を推進していく中で、市内の農業と連携できるような企業の進出や工場誘致をどのように進めるか。

A 雇用とも関係するので、地場との取引ができるような会社が進出してくることを希望します。



松本 善平 議員

これからの市立梁川病院について

Q 市立梁川病院について検討委員会は、今後

の方向について検討され、その結果「廃止はやむを得ないものと判断する」と報告されました。市長はどのようにこれを受けとめているのか。

廃止が検討されている
市立梁川病院



A 具体的に特定病院との接触はありません。民間経営で引き受ける条件、公募に当たつての条件、その他については、これから検討したいと思います。

Q 以前、病院問題についての質問に対し「引き受け手があれば、民間に移行していくことが最善と考えている」と答えられましたが、今までのくらの病院と接触し、どこまで話が進んでいるか。

A 検討委員会の提言を受けて、今後、慎重に具体的な対応をとっていきたいと考えています。

委員会 視察研修報告

議会運営委員会

議会運営の先進地である埼玉県三郷市議会、群馬県桐生市議会を視察研修しました。

三郷市議会では、質疑は会派制をとっていて、30分を基本に人数の制限がなく1人増すごとに10分の加算があり、質問は2回までとなっています。一般質問の提出期限は議会開会日の午後5時となっていて、市長の提案理由説明後に提出することが可能です。委員長報告は、自ら作成して報告しています。

桐生市議会では、一般質問は一問一答方式と一括質問方式の選択制を採用して、議会最終日を含め3日間行っています。また、課題等が生じた場合は、特別委員会を設置し、調査、審査を行っています。現在、水質調査、交通対策、地方分権地方自治の各特別委員会があり、活動をしています。委員会の行政視察費は、常任委員会1人あたり12万円、議会運営委員会1人あたり7万円、特別委員会1人あたり7万円、その他一般行政視察費として1人あたり8万5千円の予算措置がなされています。

今回の研修を参考として、昨年9月に制定した「議会基本条例」を遵守しながら、市民の負託に応えられる議会運営を目指します。



三郷市にて研修

総務常任委員会

群馬県太田市、千葉県習志野市、愛知県高浜市の先進地視察研修を行いました。

太田市では「新地方公会計制度」について研修しました。スバル自動車関係の売り上げ2兆1千億円の影響で自主財源が66.6%と高い水準の市です。企業会計の原則に従い、財務諸表を作成する台帳方式を基本とし、財務状態を明らかにするため一般会計と6つの特別会計、4つの企業会計を合算した連結バランスシートを作成して財政分析を行うことで正確な財政状態を把握しています。市民にわかりやすく財政状態を説明して、市民の関心を高める努力をしています。

習志野市では「事業仕分け」について研修しました。国に先駆け平成20年10月に29事業32件の事業仕分けを行っています。不要、民間委託、国、県へ事業移管、要改善、現行通りの5つに仕分けを行い、1億4,600万円の経済効果がありました。事業仕分けの対象にする事業選定が大変難しいものと感じました。

高浜市では「高浜市総合サービス(株)」を視察しました。行政のスリム化と職員の意識改革を図るため、平成3年に株式会社の前進となる「高浜市施設管理協会」を設立し、平成7年に株式会社を設立しました。以後、市役所窓口サービス、公共施設管理業務など29事業受託し、平成20年度には受託金額が3億4,400万円になっています。年間3億円以上の人件費節減になっています。社員も市職員も信頼と刺激があればこそできることだと感じました。



習志野市において「事業仕分け」を研修

生活産業常任委員会

北海道旭川市、釧路市において視察研修を実施しました。旭川市では、「定住及び移住にかかる事業」として、優良田園都市住宅制度、山村定住化促進補助金制度、新規就農者経営継承推進事業、Uターン・Iターン推進事業について、市独自で各種の施策を取り組んでいました。また、平成15年4月に施行された旭川市市民参加育成条例には、市民参加に必要な情報の公表、意見提出（パブリックコメント）手続き、審議会等付属機関の委員の公募及び会議の公開、市の重要事項に対する市民投票制度、市民参加推進会議が規定されています。平成20年度のパブリックコメントは14件、620人の市民から意見が寄せられ、付属機関等の公募委員は、19.4%を占めていました。

次に、釧路市の「中小企業基本条例」ですが、他市の基本条例に見られない特徴として、産消協働^(※)があります。これは釧路市の経済圏の中での財の流出、流入に視点をおいて、鉱工業や観光業を始め全産業において地域外の財の獲得を進め、さらには、財の流出をしないよう、地元消費を進めながら、地域内の経済活性化や雇用の創出を図っていかうというものでした。また、企業と行政、市民をまじえた連携の場として、経済円卓会議を設けるなど取り組んでいました。

(※)産消協働…地産地消は第一次産業の意味合いが濃いですが、これを産業にも当てはめようというもので、①域内循環、②域外貨獲得、③域内連携を産消協働の基本として検討することとした。釧路公立大学の小磯学長が提唱。



釧路市において「中小企業基本条例」を研修

文教福祉常任委員会

新潟県妙高市、長野県上田市、南牧村を視察研修しました。

1日目は「妙高市」の次世代育成支援地域行動計画に基づいて行われている就学前の心身の発達に障害を有する幼児の早期療養指導と保護者に対する療育技術指導などを通じ、幼児の健全な育成を支援する早期療養施設「ひばり園」運営事業をはじめ、家庭児童相談事業、ファミリーサポート事業、子ども虐待防止事業、放課後児童クラブ事業、子育て広場運営事業などの「子育て支援事業」と、自然の中で遊び、異年齢集団との交流施設「わくわくランドあらい」の指定管理者制度を導入した事業内容及び運営状況について研修しました。

2日目の上田市では「上田市室内プール」を事例として、公の施設管理に民間の有する能力を活用し、利用者サービスの向上とスリムな行政の実現と財政基盤の強化のための指定管理者制度を研修しました。また、「放課後児童対策」については、留守家庭対策として放課後児童クラブを全校に配置し、施設を有料化すると共に料金の統一化を図り、全てに指定管理者制度を導入した経緯と現状を調査しました。

3日目は南牧村の村立南牧北小学校の「全面芝生校庭」について、芝生校庭導入への経緯、工事概要、年間管理概要の説明後、教育効果について教育長、校長から説明を受け、実際に校庭にて視察を行いました。



全面芝生校庭を導入している南牧北小学校（長野県南牧村）

建設水道常任委員会

福井県福井市、京都府木津川市、千葉県水道局を先進地視察しました。

福井市では、パーソントリップ調査（パーソン＝人、トリップ＝動き・何時どこからどこまでのような人がどのような交通手段を利用してどんな目的で移動したか）の結果を市総合計画、都市計画マスタープラン、交通計画等の策定の上で有効に活用されていました。

木津川市では、JR関西本線、奈良線、片町線の合流する木津川駅を中心とした土地地区画整理事業を視察しました。都市基盤整備と交通ターミナル機能、商業、住宅、医療、公益施設を整備し、関西文化学術研究都市を目指し、賑わいと楽しさ、魅力ある都市空間の創造と災害に強い街づくりを目指していました。

千葉県水道局では、幕張マイクロ水力発電設備を視察しました。浄水場から給水場を送る水の圧力と流量のエネルギーを利用した発電で、共同事業者の東京発電が設備と電力供給を行い、水道局が低廉な電力を購入する仕組みになっています。一般家庭の900戸分に当たる、年間1,400万円程度の電力料金の縮減と時代の先端を行くエコ対策に大きな効果が見込まれています。



木津川市において「駅前土地地区画整理事業」を研修

あなたの声を議会に

住民が地方公共団体や地方議会などに対し、要望や希望を述べることを請願と言います。憲法第16条の基本的人権や地方自治法第124条により請願権が認められています。

請願の取り扱い

議会に提出された請願は、内容により所管する常任委員会で審査され、本会議において採択・不採択を決定します。結果は、請願者に通知します。

請願書の出し方

表紙には請願件名および紹介議員の署名を記載し、さらに、本文では趣旨・提出年月日・請願者の住所・氏名（法人の場合は名称と代表者の氏名）を記載し、押印のうえ議長あてに提出してください。

- 請願は、1つの案件ごとに1請願書として作成し、2つ以上の案件を1つの請願書に記載しないようにしてください。
- 必要に応じて略図を添付してください。
- 請願書は次の様式により、できれば横書きとしてください。

表紙	本文
〇〇〇に関する請願書	(件名) 〇〇〇〇〇〇〇
	請願の趣旨 何々……………
	平成 年 月 日 市議会議長あて
紹介議員 氏 名 ㊟ (署名又は記名捺印)	住所(代表者の) 氏名 ㊟ 外 名

(注意)

請願(陳情)は原則として3、6、9、12月の年4回開催される定例会で審査されますが、提出期限がありますので議会事務局に確認の上、早めに提出してください。

陳情書の出し方

陳情書は、請願書と同様に提出してください。紹介議員は必要ありません。

【お問い合わせ】

伊達市議会事務局

電話番号: 024-575-1217

議会のうごき



議会報告会を開催しました

11月20日、21日の両日、旧町5か所において「議会報告会」を開催しました。先の9月定例会で制定された「議会基本条例」「政務調査費の交付に関する条例」について説明を行い、概ねご理解をいただきました。なお、参加された市民の皆様から出された意見、提言等については、議会報告会実施要綱に基づき取りまとめ、市当局に対し文書にて提供しました。



伊達市議会議員
佐々木英章議員の議員歴
伊達町議会議員
8期、32年
現在2期目

10月28日、ホテルポール翹町(東京)で開催された「平成21年度総務大臣感謝状贈呈式」において、地方議員として35年以上在職し、地方自治の発展に顕著な功労があった佐々木英章議員に総務大臣感謝状が贈呈されました。

総務大臣感謝状

編集後記

平成22年の新春を迎え、市民の皆様と供にお喜び申し上げます。

昨年9月定例会で制定した「議会基本条例」において、市政の諸課題に柔軟に対処するために議会報告会の開催を定めています。11月20日、21日に旧町5か所において、議員を班編成して開催し、参加された市民の皆さんと活発な意見交換を行いました。

今年は「寅年」、経済不況から脱却し、好転への期待を込めて、五穀豊穡、市民の皆さんのご多幸と世の中の安寧をお祈りいたします。

議会広報委員会

委員長	八巻 善一
副委員長	吉田 一政
委員	齋藤 和人
委員	清野 公治
委員	佐藤 勲
委員	滝澤 福吉